

平成 20 年 1 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 9 月 14 日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 1758

URL <http://www.taiyoukiso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 孝芳

問い合わせ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 寿彦

TEL (052) 362-6351

半期報告書提出予定日 平成 19 年 10 月 19 日

配当金支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 7 月中間期の業績 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期(中間)純利益または中間純損失() | |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|----------------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19 年 7 月中間期 | 5,083 | 16.7 | 115 | 26.7 | 139 | 23.8 | 111 | |
| 18 年 7 月中間期 | 4,355 | 9.1 | 157 | 25.7 | 183 | 20.5 | 98 | 98 |
| 19 年 1 月期 | 9,159 | | 187 | | 241 | | 67 | |

| | 1 株当たり中間(当期)純利益または中間純損失() | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失() |
|-------------|----------------------------|----------------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 19 年 7 月中間期 | 27 18 | |
| 18 年 7 月中間期 | 24 07 | |
| 19 年 1 月期 | 16 52 | |

(参考) 持分法投資損益 19年7月中間期 百万円 18年7月中間期 百万円 19年1月期 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-------|-------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19 年 7 月中間期 | 7,063 | 4,223 | 59.8 | 1,030 | 70 |
| 18 年 7 月中間期 | 6,723 | 4,422 | 65.8 | 1,079 | 20 |
| 19 年 1 月期 | 6,827 | 4,400 | 64.5 | 1,073 | 87 |

(参考) 自己資本 19年7月中間期4,223百万円 18年7月期4,422百万円 19年1月期4,400百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期 末 残 高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19 年 7 月中間期 | 57 | 49 | 68 | 1,244 |
| 18 年 7 月中間期 | 638 | 115 | 22 | 1,442 |
| 19 年 1 月期 | 589 | 260 | 103 | 1,168 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|---------------|----------|--------------|--------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 19 年 1 月期 | 円 銭 | 円 銭 12.50 | 円 銭 12.50 |
| 20 年 1 月期 | | | 12.50 |
| 20 年 1 月期(予想) | | 12.50 | |

3. 20 年 1 月期の業績予想 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 1 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

| 通 期 | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| | 9,600 | 4.8 | 290 | 54.9 | 320 | 32.4 | 50 | 26.1 | 12 | 20 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

| | |
|---------------|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| 以外の変更 | 無 |

(注) 詳細は 16 頁「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|------------|----------|------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年7月中間期 | 4,098,000株 | 18年7月中間期 | 4,098,000株 |
| | 19年1月期 | 4,098,000株 | | |
| 期末自己株式数 | 19年7月中間期 | | 18年7月中間期 | |
| | 19年1月期 | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については 24 頁「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 通期の業績予想につきましては、平成 19 年 3 月 15 日の決算発表時に公表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成 19 年 9 月 13 日公表の「業績予想の修正および特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料 3 頁を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、企業の投資意欲は堅調に推移いたしました。民間の設備投資は増加傾向を維持するとともに、雇用情勢や所得環境にも持ち直しが見られるなど、景気は引き続き回復基調で持続いたしました。

建設業界におきましては、民間投資は好調な設備投資に支えられ増加傾向が続き、住宅投資も「団塊のジュニア」の需要が始まるなど順調な推移でありましたが、公共建設投資は縮減が続き、事業の縮小に伴う受注環境の変化により、価格競争は採算性の低下となるなど、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況となりました。

この結果、受注高につきましては、51億96百万円(前年同期比31.0%増)となりました。

完成工事高につきましては、50億83百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

利益につきましては、受注価額が低下するなか工事原価や経費を削減に努めました結果、営業利益は1億15百万円(前年同期比26.7%減)経常利益は1億39百万円(前年同期比23.8%減)中間純損失は1億11百万円(前年同期は67百万円の中間純利益)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、金利や原油価格高騰による原材料価格の先高感などの不安要因はあるものの、企業収益の増加や個人消費の回復に支えられ、景気は引き続き好調に推移するものと思われれます。

建設業界におきましては、民間建設投資は、住宅投資を主体にしばらく堅調を維持するものと予想されますが、公共投資は、国、地方ともに財政難により回復が期待できないことから、受注競争の激化や利益水準の低下など厳しい経営環境が続くと思われれます。

当社といたしましては、かねてより耐震補強にかかわる分野への営業展開を積極的に取り組んでまいりましたが、さらに今期より地震による液状化防止のための地盤改良にもひろげ取り組んでまいります。また管理面では、引き続きお客様から信頼を得るためにコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

平成20年1月期の通期の見通しといたしましては、完成工事高9,600百万円(前期比4.8%増)、経常利益3億20百万円(前期比32.4%増)、当期純利益50百万円(前期比26.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間末における資産合計は70億63百万円となり。前期末に比べ2億36百万円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は46億57百万円で前期末に比べ3億96百万円増加しました。これは主に受取手形、未成工事支出金の増加によるものであります。

固定資産は24億5百万円で前期末に比べ1億59百万円減少となりました。これは主に保険積立金等の減少によるものであります。

当中間会計期間末における負債合計は28億39百万円となり前期末に比べ4億13百万円増加いたしました。これを流動・固定負債別にみますと以下のとおりであります。

流動負債は25億12百万円で前期末に比べ2億41百万円増加しました。この主なものは未成工事受入金の増加によるものであります。固定負債は3億27百万円で前期末に比べ1億72百万円増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。当中間会計期間末における純資産合計は42億23百万円となりました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物は前期末残に比べ76百万円増加しました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は12億44百万円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、57百万円(前年同期は6億38百万円)となりました。この主な要因は、未成工事受入金の増加、たな卸資産の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、49百万円(前年同期は1億15百万円)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は、68百万円(前年同期は22百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に向けて内部留保を充実することにより企業体質の強化を図るとともに、業績の進展に応じた配当を実施し、安定的な配当維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、設備資金や企業体力の充実など今後の事業拡大につながる活用をしております。

以上の配当方針に基づき、期末配当金につきましては前期と同様1株につき12円50銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載された経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、中間決算短信提出日(平成19年9月14日)現在において当社が判断したものであります。

イ. 官公庁への依存について

当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね50%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

ロ. 特定取引先への依存について

当社は積水ハウス(株)とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。

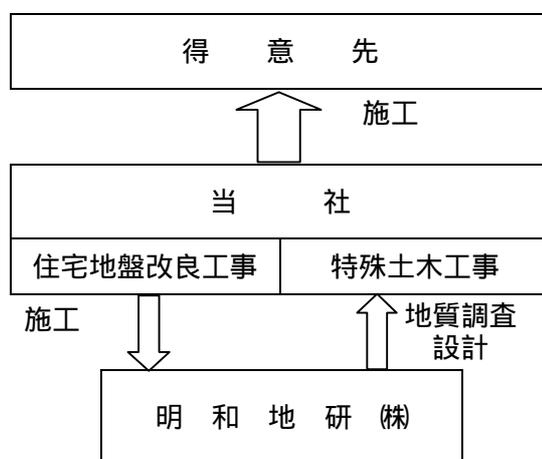
このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなっておりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社の明和地研(株) 1社であり、当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事の2分野での専門業者であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は、明和地研(株)に地質調査、設計等を一部発注しており、また、明和地研(株)より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

当社は明和地研(株)の発行済株式総数の75%を保有し、同社とは今後とも密接な関係を維持することにより、企業集団の発展を目指してまいります。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「建設で拓く豊かな都市づくり」を企業理念に、下水道、電力、ガス、通信などの管路敷設工事と地盤改良工事を手がけ、都市の基盤整備をとおして地域社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社の主力としております都市土木につきましては、下水道普及率の引き上げ、電力・通信の地中線化、都市部における雨水対策等はこれからも広がる市場であり、また地盤改良工事につきましては、個人住宅をはじめとしたさまざまな構造物の築造には不可欠な工法であります。

しかしながら近年事業環境は厳しく、公共事業投資は、国・地方ともに事業の効率化と歳出抑制による支出の縮減が続いています。これらの状況の中で、当社は専業者としての高い技術力を、これからも維持することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

競争が激化していくなか、強い企業体質を構築するうえで大切な経営姿勢として「経営の効率化と高収益体制の維持」を経営方針の一つとして掲げ、その指標として本業での成果をあらわす営業利益率 5% 以上とすることを目標とし常に収益改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

T R D 工法(地中連続壁工法)を主要な事業の一つとしてとらえて推進しており、すでに地中掘削時の土留壁、構造物の基礎壁などで実績をあげております。今後は引き続き受注活動に重点をおき、長期的には T R D 工事を住宅地盤改良工事、特殊土木工事に次ぐ工種にしたいと考えております。また、新しい工法として本格的に新規参入しました超多点注入工法は液状化防止に有効な工法として需要が見込まれ、今後の業績向上の要因の一つと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

自然・生活環境と調和した企業活動、情報社会に適合した社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、厳しい事業環境のなかで当社は、企業間競争に打ち勝つための施策を実施してまいりました。さらに社会環境の変化や市場動向を的確に捉え、変化に対処できる体制を確立し、安定的利益確保に努め、業績向上を図ってまいります

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社はコーポレートガバナンスの充実に向けた取組の一環として社内規程の整備その他内部管理体制の整備などによる管理体制強化と牽制組織の充実に努めてまいります。

当社の内部監査室が組織・業務分掌及び職務権限を監視することにより組織内の牽制機能を果たしております。また、これらの諸規定の運用状況を適宜検討し、内部牽制が有効に機能するように取り組んでまいります。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 前中間会計期間末 (平成18年7月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年7月31日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日) | |
|----------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|----------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金預金 | 1,754,954 | | 1,556,892 | | 1,480,609 | |
| 受取手形 | 400,726 | | 517,988 | | 394,095 | |
| 完成工事未収入金 | 974,318 | | 1,192,635 | | 1,175,375 | |
| 未成工事支出金 | 844,460 | | 1,365,198 | | 1,174,209 | |
| その他 | 81,631 | | 66,927 | | 76,134 | |
| 貸倒引当金 | 10,010 | | 41,858 | | 39,070 | |
| 流動資産合計 | 4,046,080 | 60.2 | 4,657,784 | 65.9 | 4,261,356 | 62.4 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 241,312 | | 228,593 | | 235,027 | |
| 機械装置 | 696,397 | | 588,774 | | 600,295 | |
| 土地 | 1,008,011 | | 1,008,011 | | 1,008,011 | |
| その他 | 43,194 | | 54,938 | | 49,107 | |
| 計 | 1,988,916 | 29.6 | 1,880,316 | 26.6 | 1,892,442 | 27.7 |
| 無形固定資産 | 5,246 | 0.1 | 5,067 | 0.1 | 5,139 | 0.1 |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 372,106 | | 368,598 | | 395,201 | |
| その他 | 486,213 | | 296,598 | | 565,940 | |
| 貸倒引当金 | 175,468 | | 144,607 | | 292,919 | |
| 計 | 682,852 | 10.1 | 520,589 | 7.4 | 668,225 | 9.8 |
| 固定資産合計 | 2,677,015 | 39.8 | 2,405,974 | 34.1 | 2,565,807 | 37.6 |
| 資産合計 | 6,723,096 | 100.0 | 7,063,758 | 100.0 | 6,827,163 | 100.0 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

| 科 目 | 前中間会計期間末 (平成18年7月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年7月31日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日) | |
|----------------|--------------------------|------|--------------------------|------|----------------------------------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 支払手形 | 591,758 | | 686,657 | | 698,040 | |
| 工事未払金 | 547,957 | | 732,488 | | 831,260 | |
| 短期借入金 | | | 30,000 | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 159,120 | | 137,276 | | 140,480 | |
| 未払法人税等 | 107,664 | | 6,414 | | 81,348 | |
| 未成工事受入金 | 344,914 | | 682,102 | | 324,755 | |
| 賞与引当金 | 41,423 | | 34,924 | | 40,250 | |
| 役員賞与引当金 | 22,200 | | 18,300 | | 36,600 | |
| 設備支払手形 | 69,667 | | 17,582 | | 7,182 | |
| その他 | 196,733 | | 166,771 | | 111,170 | |
| 流動負債合計 | 2,081,439 | 31.0 | 2,512,516 | 35.6 | 2,271,087 | 33.2 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 長期借入金 | 115,500 | | 147,061 | | 53,960 | |
| 退職給付引当金 | 103,604 | | 104,293 | | 101,379 | |
| 役員退職慰労引当金 | | | 76,090 | | | |
| 固定負債合計 | 219,104 | 3.2 | 327,444 | 4.6 | 155,339 | 2.3 |
| 負債合計 | 2,300,543 | 34.2 | 2,839,960 | 40.2 | 2,426,427 | 35.5 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間末 (平成18年7月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年7月31日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日) | |
|-------------------------|-----|--------------------------|-------|--------------------------|-------|----------------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (純資産の部) | | | % | | % | | % |
| 株 主 資 本 | | | | | | | |
| 資 本 金 | | 456,300 | 6.8 | 456,300 | 6.5 | 456,300 | 6.7 |
| 資 本 剰 余 金 | | | | | | | |
| 資 本 準 備 金 | | 340,700 | | 340,700 | | 340,700 | |
| 資 本 剰 余 金 合 計 | | 340,700 | 5.1 | 340,700 | 4.8 | 340,700 | 5.0 |
| 利 益 剰 余 金 | | | | | | | |
| 利 益 準 備 金 | | 114,075 | | 114,075 | | 114,075 | |
| そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | | | | | |
| 圧 縮 記 帳 積 立 金 | | 9,682 | | 9,682 | | 9,682 | |
| 別 途 積 立 金 | | 3,230,000 | | 3,230,000 | | 3,230,000 | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 | | 175,352 | | 18,180 | | 144,416 | |
| 利 益 剰 余 金 合 計 | | 3,529,109 | 52.5 | 3,335,576 | 47.2 | 3,498,173 | 51.2 |
| 株 主 資 本 合 計 | | 4,326,109 | 64.4 | 4,132,576 | 58.5 | 4,295,173 | 62.9 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | | | | |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | | 96,443 | | 91,220 | | 105,562 | |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | | 96,443 | 1.4 | 91,220 | 1.3 | 105,562 | 1.6 |
| 純 資 産 合 計 | | 4,422,552 | 65.8 | 4,223,797 | 59.8 | 4,400,736 | 64.5 |
| 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | | 6,723,096 | 100.0 | 7,063,758 | 100.0 | 6,827,163 | 100.0 |

中間損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 前中間会計期間 〔自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日〕 | | 当中間会計期間 〔自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日〕 | | 前事業年度要約損益計算書 〔自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日〕 | |
|--------------------------------|--|-------|--|-------|---|-------|
| | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 比 率 |
| 完成工事高 | 4,355,780 | 100.0 | 5,083,043 | 100.0 | 9,159,850 | 100.0 |
| 完成工事原価 | 3,859,239 | 88.6 | 4,577,713 | 90.1 | 8,168,836 | 89.2 |
| 完成工事総利益 | 496,540 | 11.4 | 505,329 | 9.9 | 991,014 | 10.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 338,572 | 7.8 | 389,507 | 7.6 | 803,749 | 8.8 |
| 営業利益 | 157,967 | 3.6 | 115,822 | 2.3 | 187,265 | 2.0 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | 43 | | 316 | | 191 | |
| その他 | 30,105 | | 28,619 | | 65,102 | |
| 営業外収益計 | 30,148 | 0.7 | 28,936 | 0.6 | 65,293 | 0.7 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | 1,388 | | 2,313 | | 2,992 | |
| その他 | 3,285 | | 2,640 | | 7,934 | |
| 営業外費用計 | 4,673 | 0.1 | 4,953 | 0.1 | 10,927 | 0.1 |
| 経常利益 | 183,443 | 4.2 | 139,805 | 2.8 | 241,630 | 2.6 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | | 5,461 | | | |
| 固定資産売却益 | 197 | | 287 | | 1,234 | |
| 特別利益計 | 197 | 0.0 | 5,748 | 0.1 | 1,234 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | | | 194,980 | | | |
| 固定資産除売却損 | 3,485 | | 186 | | 3,485 | |
| 投資有価証券評価損 | 1,201 | | | | | |
| 特別損失計 | 4,686 | 0.1 | 195,166 | 3.9 | 3,485 | 0.0 |
| 税引前中間(当期)純利益 または税引前中間純損失() | 178,954 | 4.1 | 49,612 | 1.0 | 239,380 | 2.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 104,942 | 2.4 | 12,420 | 0.2 | 177,525 | 1.9 |
| 法人税等調整額 | 24,624 | 0.6 | 49,338 | 1.0 | 5,845 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 または中間純損失() | 98,636 | 2.3 | 111,372 | 2.2 | 67,700 | 0.7 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成 18 年 2 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備 金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | |
| | | 資本準備 金 | 資本剰余 金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 圧縮記帳 積立金 | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成18年1月31日 残高 | 456,300 | 340,700 | 340,700 | 114,075 | 9,848 | 3,130,000 | 272,174 | 3,526,098 | 4,323,098 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | |
| その他利益剰余 金の積立 | | | | | | 100,000 | 100,000 | | |
| その他利益剰余 金の取崩 | | | | | 166 | | 166 | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 51,225 | 51,225 | 51,225 |
| 役員賞与金 | | | | | | | 44,400 | 44,400 | 44,400 |
| 中間純利益 | | | | | | | 98,636 | 98,636 | 98,636 |
| 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の 変動額合計 | | | | | 166 | 100,000 | 96,822 | 3,011 | 3,011 |
| 平成18年7月31日 残高 | 456,300 | 340,700 | 340,700 | 114,075 | 9,682 | 3,230,000 | 175,352 | 3,529,109 | 4,326,109 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成 18 年 1 月 31 日 残高 | 135,697 | 135,697 | 4,458,795 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | |
| その他利益剰余 金の積立 | | | |
| その他利益剰余 金の取崩 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 51,225 |
| 役員賞与金 | | | 44,400 |
| 中間純利益 | | | 98,636 |
| 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) | 39,254 | 39,254 | 39,254 |
| 中間会計期間中の 変動額合計 | 39,254 | 39,254 | 36,242 |
| 平成 18 年 7 月 31 日 残高 | 96,443 | 96,443 | 4,422,552 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

当中間会計期間(自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 19 年 7 月 31 日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 利益剰余 金合計 | |
| | | 資本準備 金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 圧縮記帳 積立金 | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成19年1月31日 残高 | 456,300 | 340,700 | 340,700 | 114,075 | 9,682 | 3,230,000 | 144,416 | 3,498,173 | 4,295,173 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 51,225 | 51,225 | 51,225 |
| 中間純損失 | | | | | | | 111,372 | 111,372 | 111,372 |
| 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の 変動額合計 | | | | | | | 162,597 | 162,597 | 162,597 |
| 平成19年7月31日 残高 | 456,300 | 340,700 | 340,700 | 114,075 | 9,682 | 3,230,000 | 18,180 | 3,335,576 | 4,132,576 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成 19 年 1 月 31 日 残高 | 105,562 | 105,562 | 4,400,736 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 51,225 |
| 中間純損失 | | | 111,372 |
| 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) | 14,341 | 14,341 | 14,341 |
| 中間会計期間中の 変動額合計 | 14,341 | 14,341 | 176,938 |
| 平成 19 年 7 月 31 日 残高 | 91,220 | 91,220 | 4,223,797 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(自平成 18 年 2 月 1 日 至平成 19 年 1 月 31 日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 利益剰余 金合計 | |
| | | 資本準備 金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 圧縮記帳 積立金 | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成18年1月31日 残高 | 456,300 | 340,700 | 340,700 | 114,075 | 9,848 | 3,130,000 | 272,174 | 3,526,098 | 4,323,098 |
| 事業年度中の 変動額 | | | | | | | | | |
| その他利益剰余 金の積立(注2) | | | | | | 100,000 | 100,000 | | |
| その他利益剰余 金の取崩(注2) | | | | | 166 | | 166 | | |
| 剰余金の配当 (注2) | | | | | | | 51,225 | 51,225 | 51,225 |
| 役員賞与金 (注2) | | | | | | | 44,400 | 44,400 | 44,400 |
| 当期純利益 | | | | | | | 67,700 | 67,700 | 67,700 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動 額合計 | | | | | 166 | 100,000 | 127,758 | 27,924 | 27,924 |
| 平成19年1月31日 残高 | 456,300 | 340,700 | 340,700 | 114,075 | 9,682 | 3,230,000 | 144,416 | 3,498,173 | 4,295,173 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成 18 年 1 月 31 日 残高 | 135,697 | 135,697 | 4,458,795 |
| 事業年度中の変動 額 | | | |
| その他利益剰余 金の積立(注2) | | | |
| その他利益剰余 金の取崩(注2) | | | |
| 剰余金の配当 (注2) | | | 51,225 |
| 役員賞与金 (注2) | | | 44,400 |
| 当期純利益 | | | 67,700 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額) | 30,134 | 30,134 | 30,134 |
| 事業年度中の変動 額合計 | 30,134 | 30,134 | 58,059 |
| 平成 19 年 1 月 31 日 残高 | 105,562 | 105,562 | 4,400,736 |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成 18 年 4 月定時株主総会における利益処分項目であります

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| 科 目 | 前中間会計期間 〔自平成18年2月1日 至平成18年7月31日〕 | 当中間会計期間 〔自平成19年2月1日 至平成19年7月31日〕 | 前事業年度 〔自平成18年2月1日 至平成19年1月31日〕 |
|----------------------------|--|--|--------------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前中間(当期)純利益または税引前中間純損失() | 178,954 | 49,612 | 239,380 |
| 減 価 償 却 費 | 118,550 | 105,408 | 252,396 |
| 賞与引当金の増減額 | 2,906 | 5,325 | 1,732 |
| 役員賞与引当金の増減額 | 22,200 | 18,300 | 36,600 |
| 貸倒引当金の増減額 | 9,515 | 145,523 | 156,026 |
| 退職給付引当金の増減額 | 8,927 | 2,913 | 6,702 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 76,090 | |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,137 | 2,812 | 6,243 |
| 支 払 利 息 | 1,383 | 2,313 | 2,992 |
| 固定資産売却益 | 197 | 287 | 1,234 |
| 固定資産除売却損 | 3,485 | 186 | 3,485 |
| 投資有価証券評価損 | 1,201 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 5,461 | |
| 売上債権の増減額 | 462,902 | 141,152 | 268,475 |
| たな卸資産の増減額 | 8,552 | 188,981 | 338,114 |
| 破産債権更生債権の増減額 | 15,628 | 163,321 | 116,729 |
| 仕入債務の増減額 | 82,657 | 110,155 | 294,088 |
| 未成工事受入金の増減額 | 132,241 | 357,346 | 112,082 |
| 役員賞与の支払額 | 44,400 | | 44,400 |
| そ の 他 | 22,661 | 103,292 | 58,166 |
| 小 計 | 765,033 | 143,261 | 809,074 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,137 | 2,812 | 6,243 |
| 利息の支払額 | 1,383 | 2,313 | 2,992 |
| 法人税等の支払額 | 128,238 | 86,475 | 222,495 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 638,549 | 57,283 | 589,829 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | 152,000 | 252,000 | 362,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 152,000 | 252,000 | 362,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 108,769 | 58,178 | 249,215 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 700 | 352 | 2,400 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7,134 | 7,025 | 13,687 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 14,962 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 115,204 | 49,889 | 260,502 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 30,000 | |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | 180,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 71,850 | 90,103 | 152,030 |
| 配当金の支払額 | 50,895 | 51,008 | 51,043 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 22,745 | 68,888 | 103,074 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 500,599 | 76,283 | 226,254 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 942,355 | 1,168,609 | 942,355 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 1,442,954 | 1,244,892 | 1,168,609 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準方法及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし平成 10 年 4 月 1 日以後取得の建物(建設付属設備は除く)は定額法

主な耐用年数 建物 7～50 年 機械装置 2～7 年

(会計処理方法の変更)

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

長期前払費用 定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会同報告委員会第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日)が公表されたこと及び、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化を図るために行われたものであります。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は 44,110 千円減少し、税引前中間純損失は 76,090 千円増加しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

| <p>前中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕</p> | <p>当中間会計期間 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成19年7月31日〕</p> | <p>前事業年度 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成19年1月31日〕</p> |
|---|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,422,552千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度より当該会計基準を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は4,400,736千円であります。</p> |

(注 記 事 項)

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成 18 年 7 月 31 日) | 当中間会計期間末 (平成 19 年 7 月 31 日) | 前事業年度末 (平成 19 年 1 月 31 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-----|---------|---|---------|----------------|------------|-------|---------|---|---------|--|-----|-----------|-----|---------|---|---------|-------|-----------|----------------|---------|-------|---------|---|---------|--|-----|-----------|-----|---------|---|---------|----------------|------------|-------|--------|---|---------|
| <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">3,173,936 千円</p> | <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">3,396,854 千円</p> | <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">3,297,236 千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">57,003 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">301,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">358,355</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">133,600 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">243,580</td> </tr> </table> | 建 物 | 57,003 千円 | 土 地 | 301,351 | 計 | 358,355 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 133,600 千円 | 長期借入金 | 109,980 | 計 | 243,580 | <p>(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">54,888 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">301,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">356,239</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,076</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">260,207</td> </tr> </table> | 建 物 | 54,888 千円 | 土 地 | 301,351 | 計 | 356,239 | 短期借入金 | 30,000 千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 115,076 | 長期借入金 | 115,131 | 計 | 260,207 | <p>(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">56,353 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">301,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">357,705</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">122,820 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">176,780</td> </tr> </table> | 建 物 | 56,353 千円 | 土 地 | 301,351 | 計 | 357,705 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 122,820 千円 | 長期借入金 | 53,960 | 計 | 176,780 |
| 建 物 | 57,003 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 301,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 358,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 133,600 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 109,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 243,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 54,888 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 301,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 356,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 30,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 115,076 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 115,131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 260,207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 56,353 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 301,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 357,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 122,820 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 53,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 176,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> | <p>(3) 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> | <p>(3) 消費税等の取扱い</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成19年7月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成19年1月31日〕 |
|---|--|---|
| (1) 減価償却実施額 有形固定資産 114,005 千円 無形固定資産 285 千円 | (1) 減価償却実施額 有形固定資産 103,540 千円 無形固定資産 71 千円 | (1) 減価償却実施額 有形固定資産 246,042 千円 無形固定資産 393 千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

| 前中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成19年7月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成19年1月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|------|-----------|------------|--------------|--|--------------|--|-------------|------------|---|--|----------|------|-----------|------------|--------------|--|--------------|--|-------------|------------|--|--|----------|------|-----------|------------|------------|--|------------|--|-----------|------------|
| <p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>4,098,000株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>4,098,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成18年4月27日開催の第39期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 51,225千円 1株当たり配当額 12円50銭 基準日 平成18年1月31日 効力発生日 平成18年4月28日 | | 発行済株式の種類 | 普通株式 | 前事業年度末株式数 | 4,098,000株 | 当中間会計期間増加株式数 | | 当中間会計期間減少株式数 | | 当中間会計期間末株式数 | 4,098,000株 | <p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>4,098,000株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>4,098,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成19年4月26日開催の第40期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 51,225千円 1株当たり配当額 12円50銭 基準日 平成19年1月31日 効力発生日 平成19年4月27日 | | 発行済株式の種類 | 普通株式 | 前事業年度末株式数 | 4,098,000株 | 当中間会計期間増加株式数 | | 当中間会計期間減少株式数 | | 当中間会計期間末株式数 | 4,098,000株 | <p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>4,098,000株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>4,098,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成18年4月27日開催の第39期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 51,225千円 1株当たり配当額 12円50銭 基準日 平成18年1月31日 効力発生日 平成18年4月28日 <p>(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成19年4月26日開催の第40期定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 51,225千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 12円50銭 基準日 平成19年1月31日 効力発生日 平成19年4月27日 | | 発行済株式の種類 | 普通株式 | 前事業年度末株式数 | 4,098,000株 | 当事業年度増加株式数 | | 当事業年度減少株式数 | | 当事業年度末株式数 | 4,098,000株 |
| | | 発行済株式の種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 普通株式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前事業年度末株式数 | 4,098,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間会計期間増加株式数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間会計期間減少株式数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間会計期間末株式数 | 4,098,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 発行済株式の種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 普通株式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前事業年度末株式数 | 4,098,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間会計期間増加株式数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間会計期間減少株式数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間会計期間末株式数 | 4,098,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 発行済株式の種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 普通株式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前事業年度末株式数 | 4,098,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当事業年度増加株式数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当事業年度減少株式数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当事業年度末株式数 | 4,098,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 〔自 平成18年2月 1日〕 〔至 平成18年7月31日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成19年2月 1日〕 〔至 平成19年7月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成18年2月 1日〕 〔至 平成19年1月31日〕 |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日) (単位：千円) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日) (単位：千円) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日) (単位：千円) |
| 現金預金勘定 1,754,954 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312,000 | 現金預金勘定 1,556,892 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312,000 | 現金預金勘定 1,480,609 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312,000 |
| 現金及び現金同等物 1,442,954 | 現金及び現金同等物 1,244,892 | 現金及び現金同等物 1,168,609 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成19年7月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成19年1月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------|----------|------------|--------|-----------|--------|------|---------|-----|-------|----|--------|--------|---------|----------|---------|---|--|------|---------|----------|------------|--------|-----------|--------|------|---------|-----|--------|----|--------|--------|---------|----------|---------|---|--|------|---------|----------|------------|--------|---------|--------|------|---------|-----|--------|----|--------|--------|---------|----------|---------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">23,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,500</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">4,766千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,383千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 機械装置 | 取得価格相当額 | 23,832千円 | 減価償却累計額相当額 | 11,500 | 中間期末残高相当額 | 12,331 | 一年以内 | 4,766千円 | 一年超 | 7,565 | 合計 | 12,331 | 支払リース料 | 2,383千円 | 減価償却費相当額 | 2,383千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">39,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18,643</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">7,515千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,967千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 機械装置 | 取得価格相当額 | 39,160千円 | 減価償却累計額相当額 | 18,643 | 中間期末残高相当額 | 20,517 | 一年以内 | 7,515千円 | 一年超 | 13,001 | 合計 | 20,517 | 支払リース料 | 3,967千円 | 減価償却費相当額 | 3,967千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">39,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,549</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">7,934千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 機械装置 | 取得価格相当額 | 39,160千円 | 減価償却累計額相当額 | 14,549 | 期末残高相当額 | 24,610 | 一年以内 | 7,934千円 | 一年超 | 16,675 | 合計 | 24,610 | 支払リース料 | 5,432千円 | 減価償却費相当額 | 5,432千円 |
| | 機械装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価格相当額 | 23,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 11,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 12,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 4,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 7,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価格相当額 | 39,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 18,643 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 20,517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 7,515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 13,001 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価格相当額 | 39,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 14,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 24,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 7,934千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 16,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成18年7月31日) | | | 当中間会計期間末 (平成19年7月31日) | | | 前事業年度末 (平成19年1月31日) | | |
|-------------|--------------------------|---------------------|---------|--------------------------|---------------------|---------|------------------------|-------------------|---------|
| | 取得原価 | 中間貸借 対照表計 上 額 | 差 額 | 取得原価 | 中間貸借 対照表計 上 額 | 差 額 | 取得原価 | 貸借対 照表計 上 額 | 差 額 |
| その他 有価証券 | | | | | | | | | |
| (1)株式 | 196,364 | 355,763 | 159,399 | 200,378 | 351,552 | 151,174 | 202,852 | 378,098 | 175,245 |
| (2)債券 | | | | | | | | | |
| (3)その他 | 6,132 | 7,785 | 1,653 | 6,195 | 8,489 | 2,293 | 6,195 | 8,645 | 2,350 |
| 計 | 202,496 | 363,548 | 161,052 | 206,573 | 360,041 | 153,467 | 209,049 | 386,644 | 177,595 |

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。なお当該株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

| | |
|----------------------|---|
| 時価の下落率が50%以上の場合 | 減損処理を行なう。 |
| 時価の下落率が30%以上50%未満の場合 | 過去一定期間において連続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行なう。 |
| 時価の下落率が30%未満の場合 | 減損処理は行なわない。 |

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成18年7月31日) | 当中間会計期間末 (平成19年7月31日) | 前事業年度末 (平成19年1月31日) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 非上場株式 | 8,557 | 8,557 | 8,557 |
| 子会社株式及び 関連会社株式 | 9,000 | 9,000 | 9,000 |
| 合 計 | 17,557 | 17,557 | 17,557 |

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は行なっていませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 期別 項目 | 前中間会計期間 〔自平成18年2月1日 至平成18年7月31日〕 | 当中間会計期間 〔自平成19年2月1日 至平成19年7月31日〕 | 前事業年度 〔自平成18年2月1日 至平成19年1月31日〕 |
|-----------------------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,079.20円 | 1,030.70円 | 1,073.87円 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益または中間純損 失() | 24.07円 | 27.18円 | 16.52円 |
| | なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。 | なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。 | なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失の算定上の基礎

| | 前中間会計期間 〔自平成18年2月1日 至平成18年7月31日〕 | 当中間会計期間 〔自平成19年2月1日 至平成19年7月31日〕 | 前事業年度 〔自平成18年2月1日 至平成19年1月31日〕 |
|-------------------------------------|--|--|--------------------------------------|
| 損益計算書上の中間(当期)純利益 または中間純損失()(千円) | 98,636 | 111,372 | 67,700 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 または中間純損失()(千円) | 98,636 | 111,372 | 67,700 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,098 | 4,098 | 4,098 |

(後発事象)

該当事項はありません。

5. 工種別完成工事高の状況

(単位：千円)

| 期 別 工種別 | 前中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕 | | 当中間会計期間 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成19年7月31日〕 | | 前事業年度 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成19年1月31日〕 | |
|------------|--|-------|--|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 特殊土木工事 | 2,285,147 | 52.5% | 2,948,710 | 58.0% | 4,908,927 | 53.6% |
| 住宅地盤改良工事 | 2,070,633 | 47.5 | 2,134,333 | 42.0 | 4,250,923 | 46.4 |
| 合 計 | 4,355,780 | 100.0 | 5,083,043 | 100.0 | 9,159,850 | 100.0 |

6. 工種別の受注高および受注残高の状況

(1) 受 注 高

(単位：千円)

| 期 別 工種別 | 前中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕 | | 当中間会計期間 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成19年7月31日〕 | | 前事業年度 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成19年1月31日〕 | |
|------------|--|-------|--|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 特殊土木工事 | 1,851,791 | 46.7% | 3,089,396 | 59.5% | 5,761,798 | 57.3% |
| 住宅地盤改良工事 | 2,115,613 | 53.3 | 2,107,192 | 40.5 | 4,288,341 | 42.7 |
| 合 計 | 3,967,404 | 100.0 | 5,196,588 | 100.0 | 10,050,139 | 100.0 |

(2) 受注残高

(単位：千円)

| 期 別 工種別 | 前中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕 | | 当中間会計期間 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成19年7月31日〕 | | 前事業年度 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成19年1月31日〕 | |
|------------|--|-------|--|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 特殊土木工事 | 1,754,956 | 95.6% | 3,181,869 | 98.6% | 3,041,183 | 97.7% |
| 住宅地盤改良工事 | 79,938 | 4.4 | 45,235 | 1.4 | 72,376 | 2.3 |
| 合 計 | 1,834,894 | 100.0 | 3,227,104 | 100.0 | 3,113,559 | 100.0 |